

平成 28 年 4 月 15 日

平成 27 年度活動報告について

平成 26 年 11 月に開設した県事業引継ぎ支援センターの、平成 27 年度の活動報告が纏まりましたのでお知らせいたします。

記

1. 相談件数

(1)平成 27 年度の相談件数は 172 件(目標 120 件)となり、目標比大幅プラスとなりました。尚、相談延べ回数は 246 回となりました。

年度を通じて、他県に比べても、事業承継相談ニーズは高く、相談件数は多くなっています。特に下半期は金融機関や商工団体から持ち込まれるご相談も多くなりました。これは、年度初めから、金融機関や商工団体との勉強会を実施するなど連携に努めた結果と考えています。また、よろず支援の相談員からの紹介案件も増えています。その他には、アンケート・セミナー・DM・マスコミなどによる効果も見られました。

(2)相談内訳は、後継者不在による事業譲渡が 64 件(全体の 37.2%)、親族内承継・従業員承継のご相談がそれぞれ 37 件(同 21.5%)、13 件(同 7.6%)となりました。また、事業譲受のご相談も 34 件(同 19.8%)となりました。

2. 成約件数

(1)平成 27 年度の成約は合計 6 件（二次対応 2 件、三次対応 4 件）となり、目標を達成しました。

(2)二次対応案件の内 1 件は、老舗の洋菓子店の「商標権」が、支援センターと金融機関・弁護士の連携により M&A での事業譲渡となったもの、もう 1 件は、暖房器具等の修理企業の技術やノウハウが評価され、金融機関の仲介で M&A により事業譲渡が成立したものです。

(3)三次対応による成約は、M&A での事業譲渡が 1 件、従業員への事業譲渡が 1 件、後継者に悩んでいた経営者が、センターのアドバイスの中で息子さんへの事業承継に繋がった案件が 2 件となりました。

*二次対応：登録民間支援機関(センターに登録した M&A 専門会社)の仲介などで、M&A の手続きを進めること。

*三次対応：センターが独自で或いは税理士など外部専門家と連携して、事業承継の支援を行うこと。

3. 譲渡希望企業の特徴

(1)平成 26 年 11 月の設立以来、事業譲渡の相談は累計で 83 件となりました。

その内、売上規模 5 千万円以下の企業が 50.0%、更に売上規模 3 億円以下の企業では合計で 90.8% を占めており、小規模零細企業からの相談が多くなっています。

(2)相談者の年齢構成では、70 歳超の経営者が 30.9% を占め、また債務超過先が 38.2% を占めています。相談者の傾向を見ると、高齢になるほど、業況が悪化しており、60 歳になったら是非、支援センター等でのご相談をお勧めします。

*参考：成約による従業員の継続雇用は 30 名となりました。

4. 後継者バンクの設立

- (1)後継者を求める小規模事業者と起業家を結びつける目的で、平成27年6月1日に「後継者バンク」を立ち上げました。
- (2)平成27年度は、多数照会をいただきましたが、「後継者バンク」への登録は10名となり、その内2名に後継者を求める事業主との引合せを実施しました。

5. 事業承継支援のための取り組み

(1)金融機関・士業・商工団体とのネットワーク構築のための活動

(連絡会議)

| | | | |
|--|---------|------|-------------------|
| ①金融機関等連絡会 | 4回開催 | 参加 | 22金融機関、3関係機関 |
| ②事業引継ぎコーディネーター連絡会議 (M&Aマッチングのための士業との情報交換) | 3回開催 | 参加 | 17名、5関係機関 |
| ③行政機関等連絡会 (情報交換会) | 1回開催 | 参加 | 11名(県、宇都宮市、商工会議所) |
| ①金融機関部店長との情報交換 | 4回開催 | 参加合計 | 144名 |
| ②士業との情報交換 | 7回開催 | 参加合計 | 363名 |
| ③商工団体等会員・職員との勉強会 | 22回開催 | 参加合計 | 946名 |
| ④地域プラットフォームでの勉強会 | 8回開催 | 参加合計 | 291名 |
| | 合計41回開催 | 参加合計 | 1,744名 |

(2)事業承継対策啓発・引継ぎ支援センター周知のための活動

| | | | |
|------------------------|------|-------------|------|
| ①当センター主催「事業承継とM&Aセミナー」 | 3回開催 | 参加合計 | 162名 |
| ②他の団体主催セミナーでの啓発 | 6回実施 | 参加者計 | 359名 |
| ③ニュースレター発行 | 7回発行 | (参考)マスコミ等掲載 | 32回 |

(3)その他

| | | | |
|------------------|----|-------------------|-----|
| ①商工会議所と連携した出張相談会 | 8回 | 15社面談 | |
| | | (内、よろず支援拠点との合同相談会 | 2回) |

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>

宇都宮商工会議所

栃木県事業引継ぎ支援センター 統括責任者 大 森 治

統括責任者補佐 江 連 美 久

電話 028-612-4338 FAX 028-612-4339